

## 計画期間及び目標値の見直しに関する検討

### 1. 見直しの項目

資料2の検討結果及び、国の温暖化対策に対する方針の更新や社会情勢の変化を考慮し、中間見直し内容の検討を行います。検討の項目は「**目標対象**」、「**基準年度**」、「**計画期間**」及び「**目標値**」とします。事務局案として、2 案例示しますので、これらを参考に本審議会で検討します。

表 1-1 計画期間と目標値の見直し案

項目	現行計画	パターン1	パターン2
目標対象	二酸化炭素排出量	二酸化炭素排出量	エネルギー消費量
計画期間	平成32年度まで	平成34年度まで	
基準年度	平成2年度	平成25年度	平成2年度
削減目標	15%	12%	18%
備考		国の約束草案に基づくもの。基準年度を東日本大震災以降としており、外的要因を踏まえつつ、目標値を設定。	基準年度は変更せず、削減目標も計画期間の変更に伴う分のみ反映させたものであるが、外的要因を考慮し、排出係数の影響を受けないエネルギー消費量により目標と比較するもの。

### (1) 計画期間の見直し

本計画の計画期間を「**第2次府中市環境基本計画**」の計画期間に合わせて、「**平成34年度**」とします。

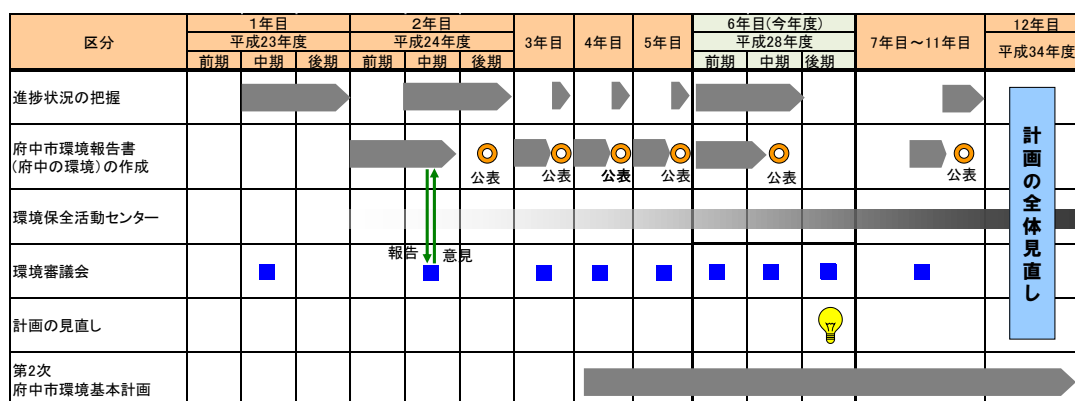


図 1-1 計画のスケジュール

## (2) 目標値についての見直し

### ①パターン1【平成34年度までに二酸化炭素排出量を平成25年度比の12%削減】

平成28年5月13日に示した我が国の約束草案である「平成42年度の温室効果ガス削減目標を、平成25年度比で26.0%減」を基に、真水分で算定します。

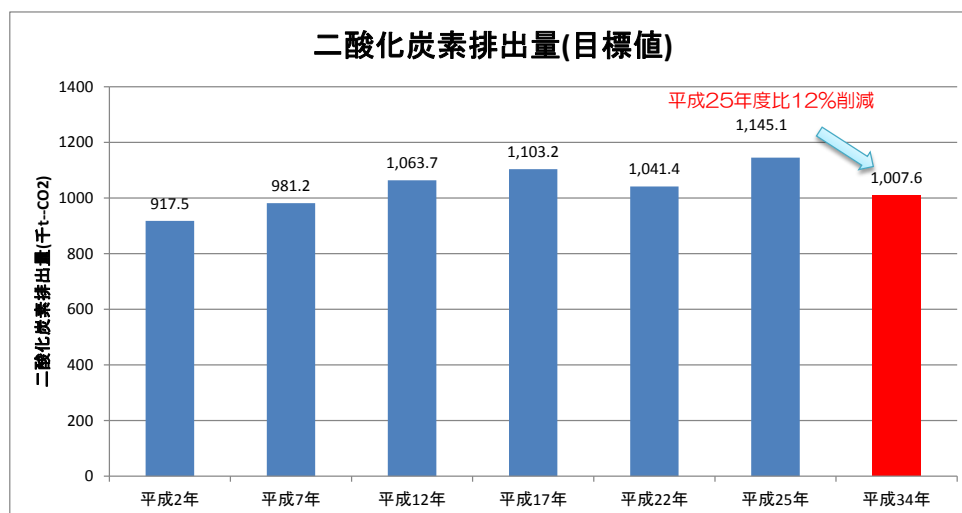
真水分は、森林吸収源が2.6%、二酸化炭素以外のガスが1.5%であるため、26%マイナス4.1%で**21.6%**とします。なお、排出権取引は、現段階では数値は示されていないません。

基準年度である平成25年度から平成42年度までの18年間で21.6%削減であり、単純に年数で割り返すと1年あたり1.2%削減となるため、平成25年度から平成34年度までの10年間で**12%削減**を目標とします。

※ 温室効果ガス削減における真水とは、国内での省エネや自然エネルギーへの転換といった技術革新や努力によって削減されるGHG削減量を指し、排出権取引や森林吸収源の増加による削減は含まれない。

表 1-2 日本の約束草案と計画パターン1

計画名	日本の約束草案	計画パターン1
削減目標	平成42(2030)年度までに平成25(2013)年度比で温室効果ガスを26%削減	平成34(2022)年度までに平成25(2013)年度比で温室効果ガスを <b>12%</b> 削減



出典: オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成

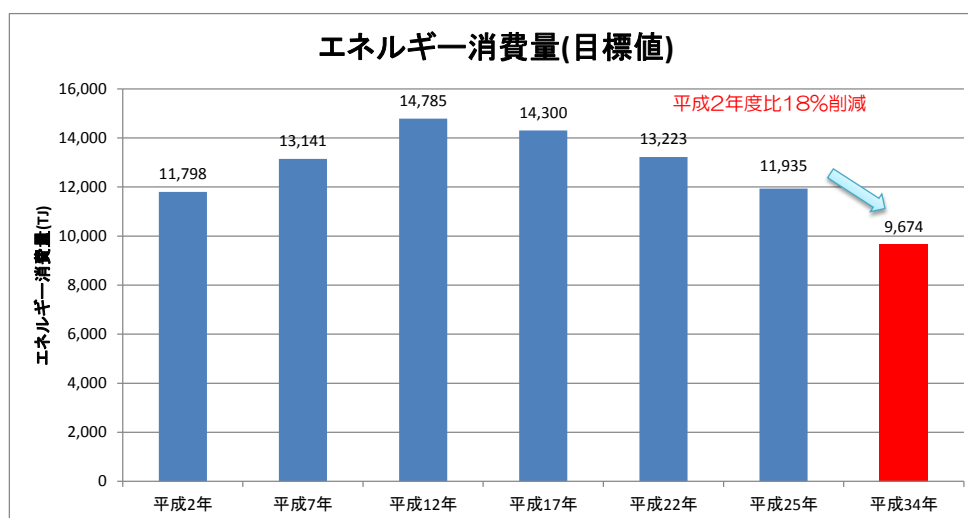
図 1-2 二酸化炭素排出量の目標値

②パターン2【平成34年度までにエネルギー消費量を平成2年度比の18%削減】

平成25年度の二酸化炭素排出量は、現行計画の基準年度である平成2年度と比べて約25%増加していますが、増加の大きな要因の1つとして、排出係数の増加が挙げられます。エネルギー消費量でみると、平成25年度のエネルギー消費量は、平成2年度と比べて約1%の増加に留まり、また、近年では減少傾向にあります。

これらのことから、市で直接関与できない外的要因を考慮し、排出係数の影響を受けないエネルギー消費量により目標と比較します。

削減率については、現行目標は「10年間で15%削減」であるため、1年あたり1.5%削減となることから、計画期間を2年延長することを考慮してさらに3%の削減を要するものとし、18%削減を目標とします。



出典：オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成

図 1-3 エネルギー消費量の目標値

## 目標値の検討

### 2. 目標値の検討方法

計画の削減目標値の検討のため、府中市内の活動量である世帯数や事業所等の現況趨勢予測を行いました。その結果から二酸化炭素排出係数を乗じて二酸化炭素排出量の現況趨勢予測を行いました。

また予測した世帯数や事業所数から省エネ効果や二酸化炭素削減効果を試算しました。

試算した削減見込量を、現在の世帯数や事業所の増加を考慮した現況趨勢予測の結果から減じたものを導入対策後の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量として算出を行いました。

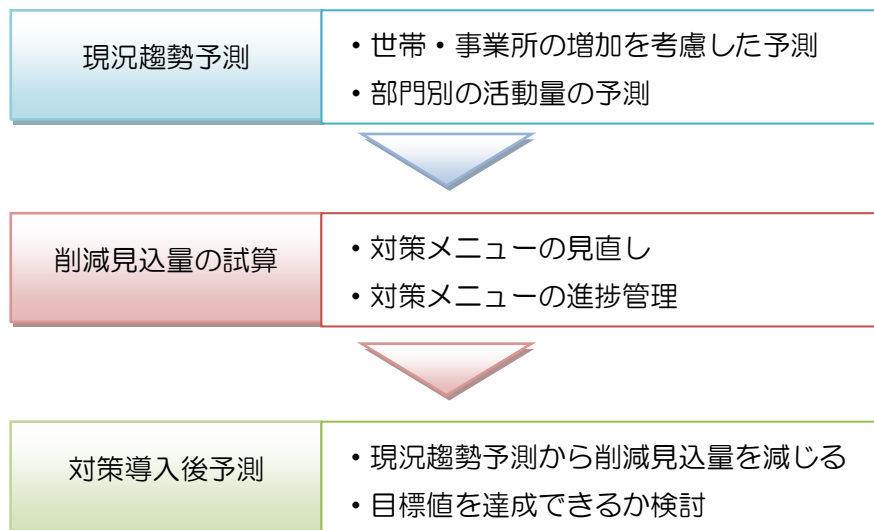
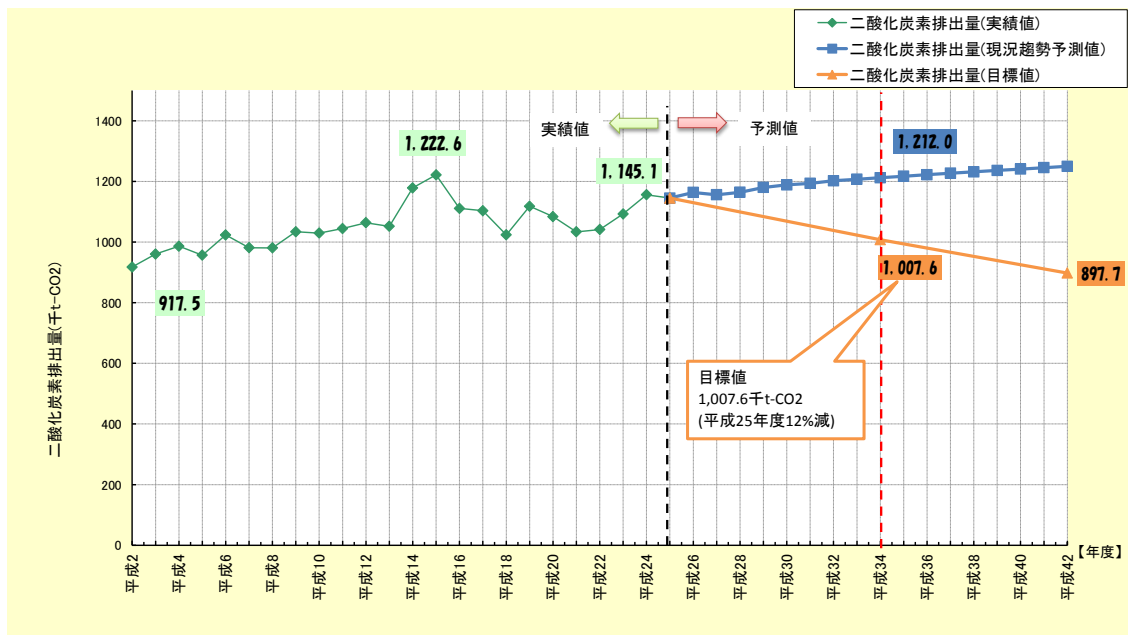


図 2-1 対策導入後の二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の試算

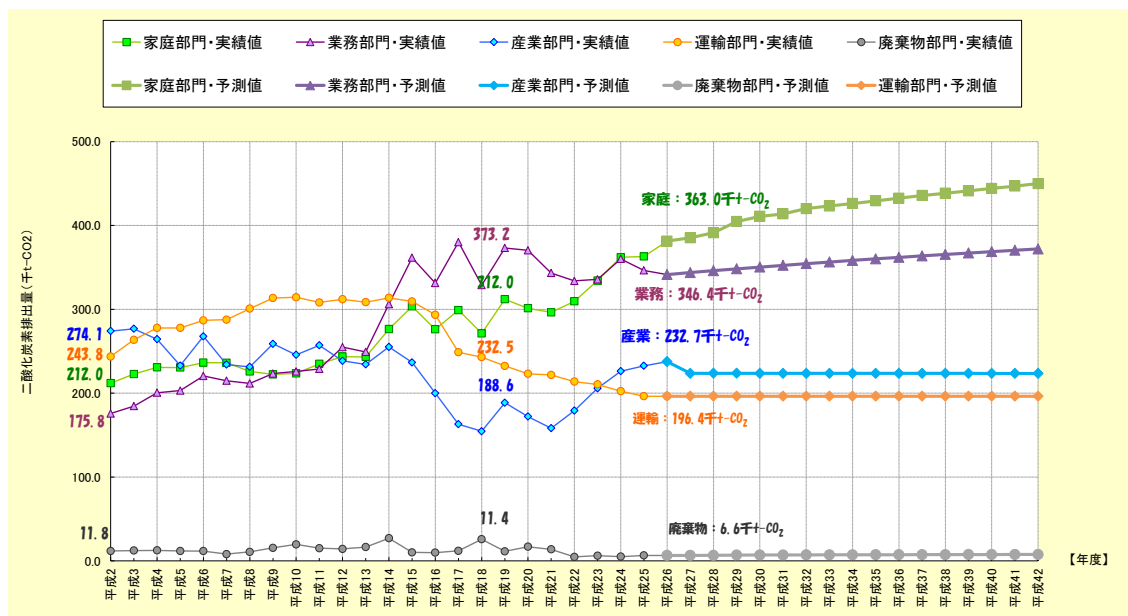
### (1) 現況趨勢予測結果

二酸化炭素の削減量を試算するために、まず現在の活動量を踏まえた二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の現況趨勢予測を行いました。近年、世帯数及び事業所は増加傾向にあるため、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量共に増加傾向にあります。



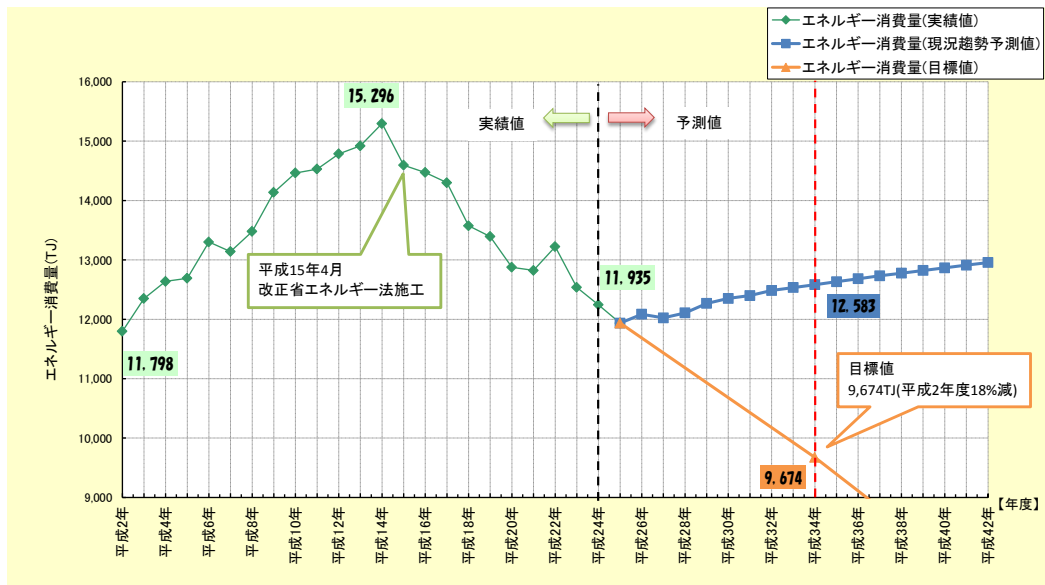
出典:オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成

図 2-2 二酸化炭素排出量現況趨勢予測結果

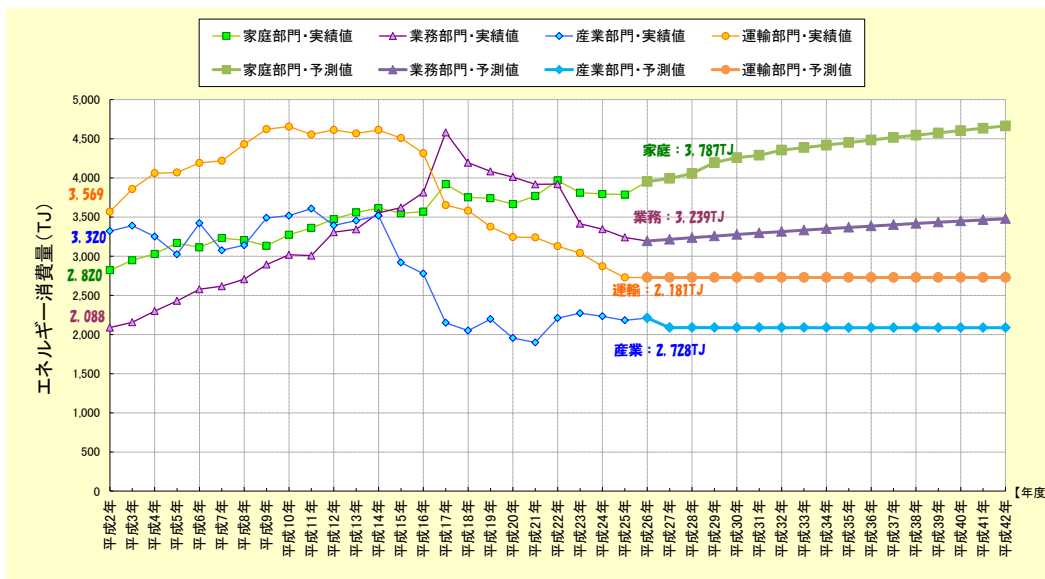


出典:オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成

図 2-3 部門別二酸化炭素排出量現況趨勢予測結果



出典: オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成  
 図 2-4 エネルギー消費量現況趨勢予測結果



出典: オール東京 62 市区町村共同事業「市部の温室効果ガス排出量」に基づき作成  
 図 2-5 エネルギー消費量現況趨勢予測結果

## (2) 削減見込量の試算

各部門において下記の削減見込量の試算を行いました。

- ①家庭部門：既存対策メニュー及び新規の対策メニューを行った場合
- ②業務部門：既存対策メニュー及び新規の対策メニューを行った場合
- ③産業部門：東京都環境確保条例の「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」の第二計画期間の二酸化炭素排出量削減義務11.25%が達成された場合
- ④運輸部門：普通自動車の燃費2020年度目標が達成された場合  
(普通自動車のガソリンの1kmあたりのガソリン使用量が16%削減)
- ⑤廃棄物部門：現況趨勢のまま。

表 2-1 家庭部門の燃料削減見込量

燃料	熱量換算係数 (2013年実績値)	燃料削減可能量	現況趨勢予測		対策導入後		エネルギー消費量 削減率
			燃料消費量	エネルギー消費量	燃料消費量	エネルギー消費量	
灯油	0.0365 TJ/kl	545 kl	5,058 kl	185 TJ	4,513 kl	165 TJ	11%
LPG等	0.0501 TJ/t	0 t	4,035 t	202 TJ	4,035 t	202 TJ	0%
都市ガス	0.0450 TJ/千tm3	25,474 千tm3	42,426 千tm3	1,909 TJ	16,952 千tm3	763 TJ	60%
購入電力	0.0036 TJ/Mwh	111,208 MWh	589,477 MWh	2,122 TJ	478,269 MWh	1,722 TJ	19%
合計			-	4,418 TJ	-	2,851 TJ	35%

表 2-2 業務部門の燃料削減見込量

燃料	熱量換算係数 (2013年実績値)	燃料削減可能量	現況趨勢予測		対策導入後		エネルギー消費量 削減率
			燃料消費量	エネルギー消費量	燃料消費量	エネルギー消費量	
灯油	0.0365 TJ/kl	0 kl	792 kl	29 TJ	792 kl	29 TJ	0%
A重油	0.0389 TJ/kl	0 kl	707	27 TJ	707 kl	27 TJ	0%
LPG等	0.0501 TJ/t	0 t	210 t	11 TJ	210 t	11 TJ	0%
都市ガス	0.0450 TJ/千tm3	4,315 千tm3	28,341 千tm3	1,275 TJ	24,026 千tm3	1,081 TJ	15%
購入電力	0.0036 TJ/Mwh	189,871 MWh	557,808 MWh	2,008 TJ	367,937 MWh	1,325 TJ	34%
合計			-	3,350 TJ	-	2,473 TJ	26%

表 2-3 二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の削減見込量

部門	二酸化炭素排出量 削減見込量 (千t-CO2)	エネルギー消費量 削減見込量 (TJ)	備考
家庭部門	115.8	1,567	
業務部門	103.0	878	
産業部門	25.1	234	東京都環境確保条例の大規模事業者の削減義務11.25%から試算
運輸部門	21.4	297	普通自動車のガソリンの1kmあたりのガソリン使用量が16%削減されると試算
廃棄物部門	-	-	現況趨勢予測のまま
合計	265.3	2,975	

### (3) 対策導入後予測結果

#### 1) パターン1

対策を導入した結果、二酸化炭素排出量は目標値の約 100.7 万 t-CO<sub>2</sub> を下回る約 94.6 万 t-CO<sub>2</sub> になると予測されました。

表 2-4 二酸化炭素排出量対策導入後予測結果

部門	二酸化炭素排出量 現況趨勢予測値 (千 t-CO <sub>2</sub> )	二酸化炭素排出量 削減見込量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	二酸化炭素排出量 対策導入後 (千 t-CO <sub>2</sub> )
家庭部門	426.3	115.8	310.5
業務部門	358.4	103.0	255.4
産業部門	223.7	25.1	198.5
運輸部門	196.4	21.4	175.0
廃棄物部門	7.3		7.3
合計	1,212.0	265.3	946.7

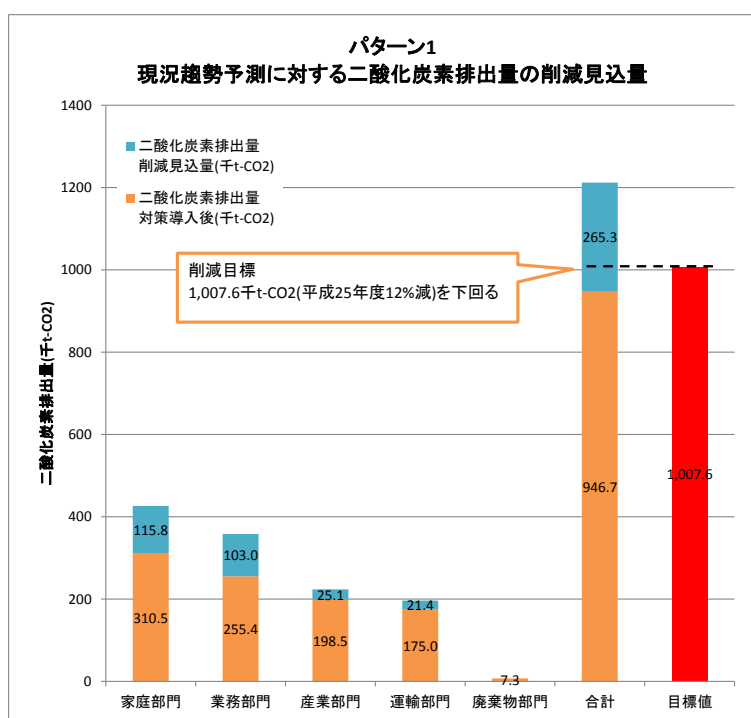


図 2-6 二酸化炭素排出量対策導入後予測結果



## 2)パターン2

対策を導入した結果、エネルギー消費量は目標値の9,674TJを下回る9,608TJになると予測されました。

表 2-5 エネルギー消費量対策導入後予測結果

部門	エネルギー消費量 現況趨勢予測値 (TJ)	エネルギー消費量 削減見込量 (TJ)	エネルギー消費量 対策導入後 (TJ)
家庭部門	4,418	1567	2,851
業務部門	3,350	878	2,472
産業部門	2,087	234	1,853
運輸部門	2,728	297	2,431
合計	12,583	2,976	9,608

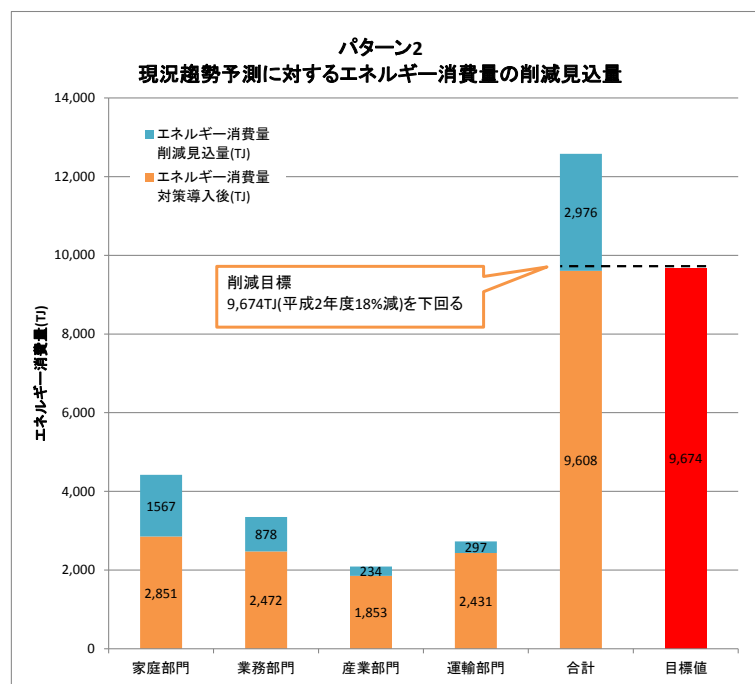


図 2-7 エネルギー消費量対策導入後予測結果